

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員等の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	31,960,540	35,924,461	13,017,117	13,148,646	45,300,856
経常利益 (千円)	1,358,402	1,893,496	943,180	737,006	2,388,127
四半期(当期)純利益 (千円)	773,027	1,117,675	554,166	437,860	1,361,916
純資産額 (千円)	—	—	13,758,534	15,045,895	14,334,039
総資産額 (千円)	—	—	51,770,724	49,621,343	49,904,316
1株当たり純資産額 (円)	—	—	428.60	468.84	446.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.86	34.93	17.27	13.68	40.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.5	30.2	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,598,674	△1,340,097	—	—	1,460,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△191,864	△63,712	—	—	△204,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,945,680	182,759	—	—	2,300,689
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,145,599	5,326,576	6,547,626
従業員数 (人)	—	—	369	366	353

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計(会計)期間、第37期第3四半期連結累計(会計)期間及び第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	366 [381]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	330 [248]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) 販売実績（事業別連結売上高）

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅	自由設計住宅	187戸	7,263,306	122戸	4,109,875
	建売住宅	28戸	684,257	44戸	1,104,841
	計	215戸	7,947,564	166戸	5,214,716
中古住宅等	中古住宅	143戸	2,413,035	218戸	3,447,521
	土地販売	181㎡	14,800	1,449㎡	225,800
	計	143戸 181㎡	2,427,835	218戸 1,449㎡	3,673,321
個人投資家向け一棟売賃貸マンション		2棟 3件 3F	343,500	3棟 2件 6F	409,090
不動産販売事業計		358戸 181㎡ 2棟 3件 3F	10,718,900	384戸 1,449㎡ 3棟 2件 6F	9,297,128
土地有効活用事業		9件	615,298	15件	2,077,155
賃貸及び管理事業		—	1,639,987	—	1,687,980
その他事業		—	42,930	—	86,381
合計		358戸 181㎡ 2棟 12件 3F	13,017,117	384戸 1,449㎡ 3棟 17件 6F	13,148,646

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(2) 契約実績（事業別販売契約実績）

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における不動産販売事業及び土地有効活用事業の契約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅								
自由設計住宅	116戸	4,346,123	398戸	14,631,158	140戸	5,138,880	402戸	13,116,292
建売住宅	38戸	969,092	38戸	994,389	32戸	821,508	26戸	690,285
計	154戸	5,315,216	436戸	15,625,548	172戸	5,960,388	428戸	13,806,578
中古住宅等								
中古住宅	144戸	2,436,351	79戸	1,350,176	216戸	3,476,782	96戸	1,596,672
土地	181㎡	14,800	—㎡	—	960㎡	191,500	145㎡	11,500
計	144戸 181㎡	2,451,151	79戸 —㎡	1,350,176	216戸 960㎡	3,668,282	96戸 145㎡	1,608,172
個人投資家向け 一棟売賃貸マン ション	3棟 3件	255,000	9棟 4件	675,000	6棟 6件	567,000	13棟 11件	1,199,426
不動産販売事業計	298戸 181㎡ 3棟 3件	8,021,367	515戸 —㎡ 9棟 4件	17,650,724	388戸 960㎡ 6棟 6件	10,195,671	524戸 145㎡ 13棟 11件	16,614,177
土地有効活用事業	4件	710,827	63件	7,023,658	10件	1,132,339	60件	7,848,010
合計	298戸 181㎡ 3棟 7件	8,732,195	515戸 —㎡ 9棟 67件	24,674,383	388戸 960㎡ 6棟 16件	11,328,010	524戸 145㎡ 13棟 71件	24,462,187

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数の数量を示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退が続く中、輸出などの一部に持ち直しの兆しが見られるものの、デフレ局面を背景とした企業収益の大幅な減少・雇用情勢や所得環境の悪化による消費の低迷・厳しい価格競争など景気は依然として厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、先行きの生活不安や所得水準の低下による住宅購入マインドの冷え込みが一層高まり、住宅の販売動向は厳しさを増してまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度におきましても、引き続き厳しい事業環境になるとの見通しのもとで中期経営計画の業績数値目標を策定いたしました。このような状況の中、世相を反映して低価格帯の中古住宅「快造くん」の販売状況が当初予測を大きく上回る好調な業績となる等、受注契約高・連結売上高及び連結四半期純利益は、期初の業績予想を大きく上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、当第3四半期連結会計期間の戸建住宅の受注総戸数は172戸（前年同期154戸）となり、受注契約高は5,960百万円（前年同期比12.1%増）となりました。なお、引渡し戸数は166戸となり、売上高は5,214百万円（前年同期比34.4%減）となりました。中古住宅におきましては、堺市方面並びに大阪市内での仕入、販売の拠点として開設しましたフジホームバンク堺店・泉北店・大阪店の各営業店が順調に軌道に乗り業績を大きく伸長させることができ、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高3,476百万円（前年同期比42.7%増）となり、売上高は3,447百万円（前年同期比42.9%増）を計上し好調な業績で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの当第3四半期連結会計期間における受注契約高は10,195百万円（前年同期比27.1%増）、売上高は9,297百万円（前年同期比13.3%減）となり、営業利益は356百万円（前年同期比65.7%減）を計上いたしました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第3四半期連結会計期間の受注契約高は高齢者専用賃貸住宅フジパレスシニアの受注が順調に推移し、10件、受注額1,132百万円（前年同期比59.3%増）となり、引渡し件数も大幅に増加し、15件（前年同期9件）となり、売上高は2,077百万円（前年同期比237.6%増）となりました。この結果、営業利益は473百万円（前年同期比492.9%増）となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数の増加に伴い、売上高は1,687百万円（前年同期比2.9%増）を計上しましたが、賃貸住宅市場悪化に伴う入居率の低下等により営業利益は82百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料に加え、前連結会計年度よりテストマーケティングを開始しました住宅リフォーム事業に係る売上高42百万円を計上したこと等により、売上高は86百万円（前年同期比101.2%増）を計上し、営業利益は15百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注契約高においては11,328百万円（前年同期比29.7%増）と順調な結果となりました。当第3四半期連結会計期間における売上高は13,148百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は740百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は737百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は437百万円（前年同期比21.0%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末においては、当社の事業展開に必要な手許資金は3,000百万円程度で十分なところ、一般的な不動産企業への投資家からの資金繰り不安を解消するために、取引金融機関からの高い与信力を生かして、手許資金を意図的に大幅に増加させ、手許流動性を高めておりましたが、業績の上方修正等でこれらの不安も相当に払拭されたと判断し、資金残高を前年同期に比べ3.5%増に設定しましたが、前連結会計年度末に比べますと1,221百万円減少し、5,326百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は163百万円（前年同期は2,393百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額742百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少額270百万円及びその他債務の減少額648百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は23百万円(前年同期比38.0%増)となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得による減少額18百万円及び無形固定資産の取得による減少額5百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は209百万円(前年同期比92.7%減)となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の合計額の純減少額15百万円及び配当金の支払額191百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 及び登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 — (注)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要しない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 本新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、平成21年6月9日の取締役会決議により自己株式を充当することとなったため、資本組入額は定めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主（当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名（自己株式を除く）をいいます。以下同様です。）でありましたフジ住宅従業員持株会は大株主でなくなり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が大株主になったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	543	1.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,850,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,987,800	319,878	同上
単元未満株式	普通株式 11,212	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	319,878	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	4,850,900	—	4,850,900	13.16
計	—	4,850,900	—	4,850,900	13.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	298	288	273	285	371	397	388	375	345
最低 (円)	254	233	240	250	301	336	330	286	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326,576	6,547,626
完成工事未収入金	65,192	1,000
販売用不動産	※2 9,150,711	※2 8,660,249
仕掛販売用不動産	※2 6,893,285	※2 4,461,190
開発用不動産	※2 19,466,121	※2 19,490,806
未成工事支出金	303,770	2,312,980
貯蔵品	28,661	26,980
繰延税金資産	423,761	532,501
その他	745,754	683,465
貸倒引当金	△50,594	△62,850
流動資産合計	42,353,241	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 2,296,467	※1,2 2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9	※1 10
工具、器具及び備品（純額）	※1 90,478	※1 105,791
土地	※2 3,384,475	※2 3,417,476
リース資産（純額）	※1 23,616	※1 6,580
有形固定資産合計	5,795,046	5,899,811
無形固定資産	20,295	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	685,491	597,784
長期貸付金	140,970	146,013
繰延税金資産	—	2,521
その他	629,386	584,557
貸倒引当金	△3,088	△1,518
投資その他の資産合計	1,452,760	1,329,357
固定資産合計	7,268,101	7,250,364
資産合計	49,621,343	49,904,316

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,395,641	2,215,390
短期借入金	13,843,000	14,541,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	5,833	1,549
未払法人税等	286,863	745,735
前受金	1,790,053	1,936,114
賞与引当金	52,850	143,700
その他	1,598,755	1,776,653
流動負債合計	19,172,998	21,560,943
固定負債		
社債	700,000	800,000
長期借入金	14,406,800	12,941,700
リース債務	18,963	5,359
繰延税金負債	14,412	—
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	15,402,449	14,009,333
負債合計	34,575,448	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,547	5,220,547
利益剰余金	6,446,302	5,808,611
自己株式	△1,457,657	△1,457,634
株主資本合計	15,081,256	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166,660	△240,898
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△78,986	△153,225
新株予約権	43,625	43,675
純資産合計	15,045,895	14,334,039
負債純資産合計	49,621,343	49,904,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,960,540	35,924,461
売上原価	26,019,523	29,737,894
売上総利益	5,941,017	6,186,566
販売費及び一般管理費		
販売手数料	375,998	441,320
広告宣伝費	842,517	752,814
販売促進費	25,759	40,385
給料及び賞与	1,446,134	1,421,795
貸倒引当金繰入額	9,867	23,051
賞与引当金繰入額	30,906	30,104
事業税	27,800	29,600
消費税等	170,916	160,190
減価償却費	72,223	53,321
賃借料	167,437	160,520
その他	1,237,791	1,162,247
販売費及び一般管理費合計	4,407,351	4,275,353
営業利益	1,533,666	1,911,213
営業外収益		
受取利息	6,835	8,663
受取配当金	13,324	12,732
受取手数料	146,950	153,443
違約金収入	40,896	15,088
その他	30,571	16,369
営業外収益合計	238,579	206,296
営業外費用		
支払利息	296,221	207,708
補修工事費	98,779	—
その他	18,842	16,304
営業外費用合計	413,843	224,013
経常利益	1,358,402	1,893,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,411	23,273
特別利益合計	13,411	23,273
特別損失		
固定資産除売却損	1,348	2,789
投資有価証券評価損	—	3,985
特別損失合計	1,348	6,774
税金等調整前四半期純利益	1,370,465	1,909,996
法人税、住民税及び事業税	245,200	684,100
法人税等調整額	352,237	108,220
法人税等合計	597,437	792,320
四半期純利益	773,027	1,117,675

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,017,117	13,148,646
売上原価	10,555,980	10,928,918
売上総利益	2,461,136	2,219,728
販売費及び一般管理費		
販売手数料	135,014	187,392
広告宣伝費	212,497	259,052
販売促進費	11,253	16,390
給料及び賞与	453,123	457,395
貸倒引当金繰入額	4,968	3,978
賞与引当金繰入額	30,906	30,104
事業税	12,400	9,900
消費税等	58,809	50,233
減価償却費	22,632	18,715
賃借料	53,533	53,526
その他	399,469	392,663
販売費及び一般管理費合計	1,394,608	1,479,352
営業利益	1,066,527	740,376
営業外収益		
受取利息	2,339	3,365
受取配当金	2,722	2,454
受取手数料	61,486	50,027
違約金収入	20,713	7,060
その他	4,926	7,194
営業外収益合計	92,188	70,102
営業外費用		
支払利息	106,285	70,416
補修工事費	98,779	—
その他	10,470	3,055
営業外費用合計	215,536	73,471
経常利益	943,180	737,006
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,124	5,626
特別利益合計	3,124	5,626
特別損失		
固定資産除売却損	272	458
特別損失合計	272	458
税金等調整前四半期純利益	946,032	742,174
法人税、住民税及び事業税	88,800	200,100
法人税等調整額	303,065	104,214
法人税等合計	391,865	304,314
四半期純利益	554,166	437,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,465	1,909,996
減価償却費	185,001	147,922
有形固定資産除却損	1,348	2,789
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,627	△10,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,040	△90,850
株式報酬費用	43,675	—
受取利息及び受取配当金	△20,160	△21,395
支払利息	296,221	207,708
売上債権の増減額(△は増加)	—	△64,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,595,087	△890,342
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,141	△54,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,259,093	△819,749
その他債務の増減額(△は減少)	835,601	△341,444
その他	13,569	5,049
小計	△2,201,984	△16,177
利息及び配当金の受取額	20,160	21,395
利息の支払額	△286,679	△199,929
法人税等の支払額	△315,230	△1,145,386
法人税等の還付額	185,059	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,674	△1,340,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,545	△59,143
無形固定資産の取得による支出	△519	△9,653
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	3,299	5,043
その他	△3,099	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,864	△63,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,170,500	737,000
長期借入れによる収入	4,591,000	8,046,000
長期借入金の返済による支出	△4,478,138	△8,016,700
社債の償還による支出	△25,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△753,330	△23
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657	—
リース債務の返済による支出	—	△3,532
配当金の支払額	△573,008	△479,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945,680	182,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,155,140	△1,221,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459	6,547,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,145,599	* 5,326,576

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は397,908千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ113,227千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産に含まれる不動産の区分の見直しを行った結果、連結財務諸表の勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、前連結会計年度において、流動資産の「未成工事支出金」に含まれておりました不動産事業に係る工事支出金は第1四半期連結会計期間より流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めることといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「未成工事支出金」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,992,084千円であり、当第3四半期連結会計期間の「仕掛販売用不動産」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,970,427千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,343,590 千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">720,213</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,062,862</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,276,087</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,271,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,145,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,475,743</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 749,170 千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	販売用不動産	720,213	仕掛販売用不動産	2,062,862	開発用不動産	15,276,087	建物及び構築物	1,271,578	土地	2,145,002	計	21,475,743	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	2,000,000	差引額	-	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,231,705 千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">582,279</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,917,964</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,182,891</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,313,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,145,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,142,068</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,607,000 千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">296,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	582,279	仕掛販売用不動産	1,917,964	開発用不動産	15,182,891	建物及び構築物	1,313,930	土地	2,145,002	計	21,142,068	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	296,000	差引額	1,704,000
販売用不動産	720,213																																				
仕掛販売用不動産	2,062,862																																				
開発用不動産	15,276,087																																				
建物及び構築物	1,271,578																																				
土地	2,145,002																																				
計	21,475,743																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	2,000,000																																				
差引額	-																																				
販売用不動産	582,279																																				
仕掛販売用不動産	1,917,964																																				
開発用不動産	15,182,891																																				
建物及び構築物	1,313,930																																				
土地	2,145,002																																				
計	21,142,068																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	296,000																																				
差引額	1,704,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、当連結会計年度におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第3四半期連結累計期間における物件の完成引渡し戸数は少ない状況となっております。</p>	<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は76.4%となり、ほぼ年間売上予想の4分の3に相当する売上実績となりました。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、当連結会計年度におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第3四半期連結会計期間における物件の完成引渡し戸数は少ない状況となっております。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第3四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は28.0%となり、ほぼ年間売上予想の4分の1に相当する売上実績となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 5,145,599	現金及び預金勘定 5,326,576
現金及び現金同等物 5,145,599	現金及び現金同等物 5,326,576

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,850千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 43,625千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	287,991千円	9円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	191,993千円	6円	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	10,718,900	615,298	1,639,987	42,930	13,017,117	—	13,017,117
営業利益	1,041,230	79,826	158,302	9,792	1,289,151	(222,624)	1,066,527

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	9,297,128	2,077,155	1,687,980	86,381	13,148,646	—	13,148,646
営業利益	356,721	473,325	82,496	15,793	928,337	(187,961)	740,376

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	24,350,302	2,642,403	4,828,427	139,406	31,960,540	—	31,960,540
営業利益	1,288,715	465,738	385,721	18,219	2,158,394	(624,728)	1,533,666

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	27,160,353	3,485,129	5,048,597	230,379	35,924,461	—	35,924,461
営業利益	1,413,810	711,512	276,985	35,922	2,438,230	(527,016)	1,911,213

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント(戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの販売)、土地有効活用事業セグメント(賃貸マンション等請負工事)、賃貸及び管理事業セグメント(不動産の賃貸及び管理)、その他事業セグメント(不動産仲介及びその他の手数料収入)の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、不動産販売事業において、当第3四半期連結会計期間の営業利益が35,207千円減少し、当第3四半期連結累計期間の営業利益が73,546千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、当第3四半期連結会計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が2,230千円、営業利益が726千円増加し、土地有効活用事業の売上高が141,857千円、営業利益が32,596千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が3,573千円、営業利益が1,087千円増加し、土地有効活用事業の売上高が394,334千円、営業利益が112,140千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 468.84円	1株当たり純資産額 446.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 22.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
四半期純利益（千円）	773,027	1,117,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	773,027	1,117,675
期中平均株式数（千株）	33,812	31,998

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	554,166	437,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	554,166	437,860
期中平均株式数(千株)	32,084	31,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………191,993千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。